



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <https://www.sawai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 健造

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,942	△6.8	6,881	△22.6	6,814	△23.4	5,532	△16.0	5,470	△15.0
2020年3月期第1四半期	47,134	4.1	8,885	21.4	8,900	21.1	6,586	19.3	6,436	22.4

(注) 四半期包括利益合計額 2021年3月期第1四半期 4,518百万円 (55.3%) 2020年3月期第1四半期 2,910百万円 (△70.8%)

(参考) コア営業利益 2021年3月期第1四半期 8,438百万円 (△20.7%) 2020年3月期第1四半期 10,646百万円 (18.7%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	124.95	124.83
2020年3月期第1四半期	147.02	146.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	383,446	235,358	211,847	55.2
2020年3月期	384,814	233,686	210,000	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	6.1	16,500	△10.7	13,350	△12.5	13,250	△12.6	9,950	△9.3	227.26
通期	200,200	9.7	34,800	1.2	26,850	0.2	26,550	0.2	20,050	4.0	457.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	44,082,388 株	2020年3月期	44,082,388 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	299,649 株	2020年3月期	299,649 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	43,782,739 株	2020年3月期1Q	43,776,781 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、2018年3月期よりIFRSを適用しております。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益43,942百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益6,881百万円（前年同期比22.6%減）、税引前四半期利益6,814百万円（前年同期比23.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,470百万円（前年同期比15.0%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、8,438百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	47,134	43,942	△3,192	△6.8
営業利益	8,885	6,881	△2,004	△22.6
税引前四半期利益	8,900	6,814	△2,086	△23.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,436	5,470	△966	△15.0
コア営業利益	10,646	8,438	△2,208	△20.7

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本セグメント

日本事業においては、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(骨太方針2017)により、ジェネリック医薬品使用割合80%の目標の達成時期を2020年9月までとされています。これを受け、2018年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の要件見直しに加え、院内処方を行う診療所における「外来後発医薬品使用体制加算」の要件見直し、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施され、薬局市場を中心にジェネリック医薬品の需要が伸長しており、日本ジェネリック製薬協会の調査(速報ベース)によれば、2019年度第4四半期のジェネリック医薬品の使用割合は78.5%まで高まってきております。

さらに、2019年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太方針2019)においても「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む」ことが明記されています。また、2020年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価や、ジェネリック医薬品の普及上ポイントとなる一般名での処方を推進するために、一般名処方加算の評価の見直しが行われることとなりました。その一方で、2020年4月には2019年10月に行われた消費税率の引上げに伴う臨時の薬価改定から連続となる通常の薬価改定が実施されたことから、当社を取り巻く収益環境は厳しいものとなりました。

このような環境におきまして、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、2021年3月期を最終年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画「M1 TRUST 2021(以下、「中計」という。)」を2018年5月に発表しました。中計では「国内GE市場での圧倒的地位の確立とUpsher-Smith Laboratories, LLC(以下、「USL」という。)の成長加速による世界をリードするジェネリック医薬品企業への変革」という中長期ビジョンの達成に向け、この3年間を「戦略的提携も視野に入れた業界内ネットワークの構築」の時期と位置付け、「業界構造の変化に対応できる体制構築とコスト競争力強化」を重点課題に設定しました。

生産・供給体制面においては、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。また、老朽化が進んでいる大阪工場の閉鎖を決定し、その包装工程を三田西工場へと移管することでさらなる高効率・低コストを追求しております。

製品開発・販売面においては、2020年6月に『メマンチン塩酸塩錠、OD錠』を含む14成分29品目を発売しました。また、同年同月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬 WN1316について、株式会社ニュージェン・ファーマと共同開発及び製造販売におけるライセンス契約を締結しました。

新型コロナウイルス感染症への対策については、災害BCPとして2020年2月に危機管理本部を立ち上げ、社内においてはオフィスの換気・除菌の強化を図り、従業員の手指消毒・手洗い・マスク着用・検温の励行を徹底し感染予防を行ってまいりました。上記に加えて、会議の原則WEB化、長距離出張の抑制など社内ルールの見直しを行うとともに、フレックスタイム制・時差出勤・在宅勤務等への勤務体系変更も柔軟に対応しながら、国内7工場については継続して稼働し、安定供給の確保に努めました。社外においても、政府による緊急事態宣言下では、医薬情報担当者（MR）の医療機関等への訪問自粛を行い、WEB等を活用した業務にシフトする等の対応を行いました。当感染症の当四半期連結累計期間業績への影響は軽微でありましたが、今後、本感染症の影響が長引けば、原材料の輸入や物流の停滞による医薬品供給面への影響、コロナ禍での患者の受診抑制による需要面への影響、及び医薬品の情報提供活動の制限等の影響も予想されます。当社は、医薬品製造販売業として、引き続き感染予防・対策を徹底し、国民の生命、健康の保持に必要な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、売上収益は35,156百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は6,548百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

② 米国セグメント

米国事業においては、成長戦略を加速するため、創業100周年となるUSLを通じて米国市場への進出を果たしており、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasと共にUSLの新たな成長戦略実現に取り組んでおります。中計では中長期ビジョン達成に向け、この3年間を「USLを基盤としたグローバル企業化への加速」の期間と位置付け、当社とUSLとの双方の強みを活かした連携を重点課題に設定し、取り組んでおります。

米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局（FDA）による医薬品簡略承認申請（ANDA）承認件数が過去最高水準を記録したこと等により、ジェネリック医薬品価格の下落基調が続きました。

このような環境におきまして、上市製品の拡充に取り組み、ジェネリック医薬品としては、2020年6月に『エタクリン酸錠』及び『プロパフェノン塩酸塩徐放カプセル』を発売しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、米国では、各州において自宅待機命令が出る状況でしたが、USLの事業である医薬品製造業は重要なセクターの1つとして位置付けられており、事業活動を継続できました。USLは2020年3月初めには部門横断の対策チーム（COVID-19 Response Team）を立ち上げ、幅広く情報収集し対策を練りました。製造部門や研究開発部門などオンサイトでの業務が不可欠な従業員を除きテレワークへと移行しました。従業員の感染防止対策を施すとともに、人事面での施策を導入したほか、ITを活用した営業活動に切り替えました。今後、本感染症の影響が長引けば、患者さんの受診控え、営業活動の制限又は原材料の確保困難等による影響が発生することも予想されます。USLとしましても、引き続き感染予防・対策を徹底し、ヒトの生命、健康の保持に必要な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、売上収益は8,786百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は333百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は193,395百万円となり、前連結会計年度に比べ2,031百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。非流動資産は190,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,399百万円減少いたしました。これは主に、無形資産の減少によるものであります。

この結果、資産合計は383,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は78,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少いたしました。また、非流動負債は69,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405百万円減少いたしました。これらは主に、税金の支払いによるものであります。

この結果、負債合計は148,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は235,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加いたしました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.2%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は57,221百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,139百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,814百万円、減価償却費及び償却費4,600百万円、売上債権及びその他の債権の減少3,219百万円、たな卸資産の増加3,095百万円、法人所得税等の支払額3,947百万円を主因として7,657百万円の収入（前年同期比1,584百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,960百万円、無形資産の取得による支出1,354百万円を主因として3,330百万円の支出（前年同期比389百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,846百万円を主因として3,094百万円の支出（前年同期比325百万円の支出減）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、戦略的提携の加速、新規事業の早急な育成のための体制構築、グループ経営・監督と業務執行の分離、グループ経営人材の育成を目的とし、2021年4月を目途に持株会社体制に移行するため、その準備を開始することを決議いたしました。

2021年3月期の通期業績につきましては、2020年5月14日に公表しました通り、売上収益200,200百万円、コア営業利益34,800百万円、営業利益26,850百万円、税引前当期利益26,550百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益20,050百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	コア営業利益
今期予想	200,200	26,850	26,550	20,050	457.94	34,800

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	47,134	43,942
売上原価	△27,232	△26,318
売上総利益	19,902	17,624
販売費及び一般管理費	△7,646	△8,024
研究開発費	△3,514	△2,885
その他の収益	220	170
その他の費用	△77	△4
営業利益	8,885	6,881
金融収益	147	66
金融費用	△132	△133
税引前四半期利益	8,900	6,814
法人所得税	△2,314	△1,282
四半期利益	6,586	5,532
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,436	5,470
非支配持分	150	62
合計	6,586	5,532
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	147.02	124.95
希薄化後1株当たり四半期利益	146.92	124.83

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	6,586	5,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△53	231
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,622	△1,245
その他の包括利益合計	△3,676	△1,014
四半期包括利益合計	2,910	4,518
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,455	4,693
非支配持分	△545	△175
合計	2,910	4,518

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,082	57,221
売上債権及びその他の債権	58,685	56,617
たな卸資産	75,460	78,435
その他の金融資産	141	137
その他の流動資産	996	985
流動資産合計	191,364	193,395
非流動資産		
有形固定資産	81,013	79,930
のれん	38,636	38,249
無形資産	61,669	60,409
その他の金融資産	5,914	6,243
その他の非流動資産	705	822
繰延税金資産	5,513	4,398
非流動資産合計	193,450	190,051
資産合計	384,814	383,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,038	43,767
社債及び借入金	14,456	15,812
未払法人所得税等	4,318	1,776
返金負債	7,989	8,892
その他の金融負債	2,412	2,106
その他の流動負債	6,911	6,136
流動負債合計	80,124	78,489
非流動負債		
社債及び借入金	60,567	59,611
その他の金融負債	8,391	8,168
その他の非流動負債	1,985	1,762
繰延税金負債	61	58
非流動負債合計	71,004	69,599
負債合計	151,128	148,088
資本		
資本金	41,199	41,199
資本剰余金	42,863	42,863
利益剰余金	126,719	129,343
自己株式	△1,385	△1,385
その他の資本の構成要素	604	△173
親会社の所有者に帰属する持分合計	210,000	211,847
非支配持分	23,686	23,511
資本合計	233,686	235,358
負債及び資本合計	384,814	383,446

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,184	42,849	113,342	△1,385	3,259	199,250	23,954	223,204
会計方針の変更による影響額			8			8		8
会計方針の変更を反映した 期首残高	41,184	42,849	113,350	△1,385	3,259	199,258	23,954	223,212
四半期利益			6,436			6,436	150	6,586
その他の包括利益					△2,981	△2,981	△695	△3,676
四半期包括利益合計	—	—	6,436	—	△2,981	3,455	△545	2,910
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△3,064			△3,064	△296	△3,361
所有者との取引額合計	—	—	△3,064	△0	—	△3,065	△296	△3,361
期末残高	41,184	42,849	116,722	△1,385	278	199,648	23,113	222,762

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
期首残高	41,199	42,863	126,719	△1,385	604	210,000	23,686	233,686
四半期利益			5,470			5,470	62	5,532
その他の包括利益					△777	△777	△237	△1,014
四半期包括利益合計	—	—	5,470	—	△777	4,693	△175	4,518
配当			△2,846			△2,846		△2,846
所有者との取引額合計	—	—	△2,846	—	—	△2,846	—	△2,846
期末残高	41,199	42,863	129,343	△1,385	△173	211,847	23,511	235,358

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,900	6,814
減価償却費及び償却費	4,290	4,600
減損損失	463	—
金融収益	△147	△66
金融費用	132	133
固定資産除売却損益	9	17
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	96	3,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,175	△3,095
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,767	188
返金負債の増減額 (△は減少)	439	956
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	—	△25
その他	△2,005	△995
小計	9,769	11,746
利息の受取額	82	9
配当金の受取額	65	63
利息の支払額	△161	△214
法人所得税等の支払額	△3,683	△3,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073	7,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,847	△1,960
無形資産の取得による支出	△1,319	△1,354
その他	△553	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,719	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,205	△1,205
リース負債の返済による支出	△454	△643
配当金の支払額	△3,064	△2,846
非支配持分への配当金の支払額	△296	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,419	△3,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	57,067	56,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,513	57,221

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮し、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業を構成する「日本」及び「米国」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	37,789	9,344	47,134	—	47,134
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,789	9,344	47,134	—	47,134
セグメント利益	8,234	650	8,885	0	8,885
金融収益					147
金融費用					△132
税引前四半期利益					8,900

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
	日本	米国	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,156	8,786	43,942	—	43,942
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,156	8,786	43,942	—	43,942
セグメント利益	6,548	333	6,881	△0	6,881
金融収益					66
金融費用					△133
税引前四半期利益					6,814

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、2020年12月21日に開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」という。）での承認決議等所定の手続を経たうえで、2021年4月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「サワイグループホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」という。）を設立することを決議いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

(1) 背景

日本では、急速な少子高齢化の進展とこれに伴う国民医療費の増加から、医療保険財政の厳しさは年々増しており、この状況に対して、医療の質を落とすことなく、医療の効率化(医療費の削減)を図るべく、政府によりジェネリック医薬品の使用促進が図られてきました。その結果、本年度中にはジェネリック医薬品の数量シェア80%以上という政府目標の達成が視野に入ってきており、今後もジェネリック医薬品は医療にとって必要不可欠な存在であり続けるものと考えております。

しかしながら、それと同時に政府は「薬価制度の抜本改革」で、ジェネリック医薬品上市後10年を経過した先発品(長期収載品)の薬価についてジェネリック医薬品の薬価を基準に段階的に引き下げる政策や毎年の薬価改定を実施する方針であり、このことは結果として製薬業界の再編・集約化を促すことになると考えております。また、政府は2040年を展望した将来ビジョンとして、「誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現」に向け、「健康寿命延伸プラン」や「医療・福祉サービス改革プラン」の方向性を打ち出し、狭義の医療だけでなく、未病・予防対策やデータヘルス改革等を通じた健康長寿社会の実現を目指しており、今後慢性疾患については予防や本人による管理に重点が置かれ、国民の健康・医療に対する認識も大きく変化すると思われまます。さらに政府が提唱している未来社会のコンセプトである「Society 5.0」の社会に向けて、今後はあらゆる分野で市場構造が急激に変化し、多くの産業でビジネスモデルの転換が進むとされています。

このような将来展望を前提に、当社グループが今後も持続的な成長を続けるためには、日米を中心とした既存事業の一層の強化と同時に、時代の要請に即応した新たな事業の育成も行わねばならないと考えており、これを実現するためには、持株会社体制への移行が最適であると判断いたしました。

(2) 持株会社体制移行の目的

当社グループが、持株会社体制へ移行する目的は、以下のとおりです。

① 戦略的提携の加速

当社は、現行の中期経営計画「M1 TRUST 2021」において、「戦略的提携も視野に入れた業界内ネットワーク構築」を掲げております。持株会社体制へ移行することにより、M&Aを含む戦略的提携をよりフレキシブルかつ迅速に実現することが可能と考えております。

② 新規事業の早急な育成のための体制構築

ジェネリック医薬品事業に続く柱となる新規事業の育成に当たっては、ジェネリック医薬品事業会社内で新規事業を育成するよりも、特定事業又は特定部門の利害の影響を受けにくく、かつ、グループ全体の最適な企業価値向上の観点から経営判断がなされる持株会社体制の下で育成する方が、より速やかにかつ効率的な育成が可能と考えております。また、既存のジェネリック事業会社にとっても新規事業を独立した経営主体に委ねることで、当該事業に専念でき効率的な事業運営が可能であるとと考えております。

③ グループ経営・監督と業務執行の分離

当社グループは、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・効率化を図るため、従来から執行役員制度を導入しておりますが、持株会社体制への移行により、ガバナンス体制の一層の強化と業務執行の迅速化・効率化の両立につながると考えております。

④ グループ経営人材の育成

有用な人材については、既存事業や特定部門における経験のみならず持株会社傘下の事業会社で経営経験を積ませることで、次世代のグループ経営人材として早期育成を図ることができ、ひいては当社グループの持続的な企業価値向上につながるものと考えております。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会	2020年7月28日
本臨時株主総会基準日の公告日	2020年9月15日
本臨時株主総会基準日	2020年9月30日
株式移転計画承認本臨時株主総会	2020年12月21日(予定)
当社株式上場廃止日	2021年3月30日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年4月1日(予定)
持株会社株式上場日	2021年4月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	サワイグループホールディングス株式会社 (完全親会社：持株会社)	沢井製菓株式会社 (完全子会社：当社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する直前時(以下、「基準時」という。)における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化が無いことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

5 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式43,782,739株

上記新株式数は、当社の発行済株式総数44,082,388株(2020年3月31日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、基準時において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなりますが、実務上消却が可能な範囲の自己株式については、本株式移転の効力発生に先立ち消却を予定しておりますため、当社が2020年3月31日時点において保有する自己株式299,649株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当社の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当社の2020年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権につきましては、当該新株予約権の保有者に対し、その有する当社新株予約権に代えて、当社の新株予約権と同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる予定です。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので該当事項はありません。

3. 本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

商号	サワイグループホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市淀川区宮原五丁目2番30号
代表者の氏名	未定
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医薬品・医療機器の製造・販売等、医療及びヘルスケアに関する事業並びにこれらに付帯又は関連する各種事業を営む国内外の会社の株式若しくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を管理し、その経営の支援や指導を行うこと。 2. 当社が株式若しくは持分を保有する会社から、管理業務、企画・広報活動等、その業務の全部又は一部を受託すること。 3. その他前各号に付帯又は関連する一切の適法な事業を行うこと。

4. 会計処理の概要

本株式移転は共通支配下の取引に該当するため、損益への影響はありません。